

18年11月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

10月に急落を演じた米国株式市場は、その後乱高下を繰り返しています。11月6日に実施された米国中間選挙は、下院に関しては民主党が善戦し過半数議席を確実にしたものの、上院は共和党支配が継続することになり、ねじれ議会はほぼ予想された通りの結果となりました。ヨーロッパ政治は不透明感が漂っています。イタリア予算の赤字財政はユーロ規範に反するものの通過しています。フランスマクロン政権のガソリン税増税反対は暴動にまで発展し、政治姿勢の見直しを余儀なくしています。ドイツは与党CDUの総裁選を控え、メルケル首相の退陣も視野に入ってきました。イギリスメイ政権可決のブレクジット法案は議会で否決されれば、再度国民投票の可能性も出てきました。

カシヨギ記者暗殺事件は、米CIAもほぼ確実にサウジアラビア皇太子の指示のもと実施されたと判断し、米国・サウジの関係も見直される方向に転じています。しかし、相場の関心事は政治よりも経済動向に注目しています。金利上昇懸念に対し米連銀の動向を注視し、パウエル議長による利上げ速度を緩める可能性発言や、原油価格下落に対する歯止めを好感し、反騰した矢先、米中貿易摩擦問題を懸念し、相場は反落し、そしてその後の習・トランプ会談で関税引き上げ猶予が発表されるや否や反騰したり、一喜一憂の状況を続けています。

基本的に景気動向が相場に最も大きな影響を与える状況に変化はなく、それらの指標に対し反応していく様相となっています。金利、インフレ、企業収益の見通しの把握が肝要でしょう。世界景気は減速しているものの、失速には至らず、2019年中の不況予測は視野に入っていません。当然米中貿易摩擦は最も大きな影響を及ぼす要因と考えます。摩擦の激化により中国経済が大きく減速すれば、世界市場に最も大きなインパクトを与えます。米国金利で懸念されているのは、長短金利の逆転です。短期金利が長期金利を上回れば、不況到来の兆候と見られてきたからです。但し、現在の経済環境は過去の不況前の加熱期の状況とは本質的に異質と考えるべきでしょう。

相場の観察に大きな変化はありません。変動の激しい状況が続くと見られそれに対応する投資姿勢を保つことが望まれます。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足る

ものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。